

2019年度 海外研修・研究等助成金 募集案内

一般財団法人 企業経営研究所について

一般財団法人企業経営研究所は、1982年7月に、スルガ銀行の創立90周年を記念し、地域経済社会の新しい方向を模索し、中堅・中小企業経営の健全な発展、育成に寄与することを目的として設立されました。

当研究所では、設立趣意に則り、地域の中堅・中小企業の実証的調査研究や企業の戦略的行動に必要な情報の提供などを通じて、企業の健全な発展と育成に努めてまいりました。さらに、1996年4月より、国際交流支援事業として次の4つの事業を追加しました。

- 1.外国人・研修研究等助成事業
- 2.海外研修・研究等助成事業
- 3.国際交流功労顕彰事業
- 4.国際交流活動助成事業

これらの事業を通じて、地域経済社会の国際化に対応する人材を育成するとともに、人、物、情報、技術、文化などの内外の交流活動を積極的に支援しております。

- 名 称 一般財団法人 企業経営研究所
- 設 立 1982年7月26日
- 理事長 青木 孝弘
- 所 長 磯邊 剛彦(慶應義塾大学経営大学院 教授)
- 所在地 〒411-0036 静岡県三島市一番町15番26号
ミシマ・スルガビル4F

海外研修・研究等助成金について

この助成金は、海外において技術や技能、知識などを修得または研究し、帰国後、教育の現場でそれを活かし、子供達に夢や感動を伝え、分かち合うことを志す方を対象に助成するものです。

近年の助成対象 研修・研究テーマ

- 海外高校との持続的な連携事業の構築 ~相補的な国際交流に向けて~
- スウェーデンの教員から多忙化解消策と実践的英語力を高める指導法を学ぶ
- 生徒が主体的・対話的で深い学びができる授業作り
～オランダのイエナプラン教育から学び合い学習を学ぶ～
- グローバル化する社会に向けた資質・能力の育成
～子供の関心・知的好奇心と「人・もの・こと」をつなぐ工夫を通して～
- シチズンシップ教育 ~主体性と社会性を育む オランダの教育から学ぶ～
- スポーツ・体育の先進国ドイツから、ヨーロッパ的体育教育と、日本の体育教育のあり方を考える
～2020年オリンピック・パラリンピック教育を見据えて～
- 情動調整に視点を当てることによる、教育的ニーズのある子どもたちの能動的な参加を目指した支援
～アメリカの SCERTS(サーツ)モデルを適用した事例に学ぶ～

2019年度 海外研修・研究等助成金 応募要綱

助成金交付額	1件当たり最高50万円
対象テーマ	海外において技術や技能、知識などを修得または研究し、帰国後、教育の現場でそれを活かし、子供達に夢や感動を与え、分かち合う趣旨・内容であること。(ただし、海外での活動内容が旅行会社の設定による海外研修ツアー等への参加にとどまる場合は、助成の対象となりません)
応募資格	静岡県内の小学校、中学校、特別支援学校、および高等学校に常勤する教職員の方で、次の事項のすべてに該当する方を対象とします。 (1)海外での研修、研究を志す意欲旺盛な方 (2)原則として年齢50歳以下、勤続3年以上の方 (3)勤務先校長の推薦が得られる方 ※なお、各学校において複数名応募いただいても結構です。
助成対象期間	12ヶ月以内(原則として決定通知後6ヶ月以内に研修開始)
応募方法	下記の必要書類を当研究所まで郵送にて提出して下さい。 (1)助成金交付申請書(所定様式※) (2)勤務先校長の推薦書(所定様式※) ※助成金交付申請書および推薦書は、当研究所のホームページよりダウンロードしてご利用下さい。 URL: http://www.srgi.or.jp
採用予定数	若干名
募集締切日	2019年5月31日(金) 締切当日消印有効
選考	(1)当財団の選考委員会にて審査・選考の上、理事長が決定します。 (2)選考の結果は、2019年6月中旬(予定)に、申請者・推薦者宛書面にて通知します。

◎交付対象者への注意事項

交付方法	助成金は、原則として一括交付します。
報告の義務	対象となる研修活動の開始および終了時に、下記の書類を提出していただきます。 (1)研修開始通知書 (2)助成金使途報告書・研修報告書 (3)研修レポート

2018年度
助成対象者 助成内容（研修報告）

海外高校との持続的な連携事業の構築

～相補的な国際交流に向けて～

静岡県立三島北高等学校 教諭 中島 由美

研究の目的

本校は平成26年度に文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定され、海外研修を積極的に行ってきました。特に毎年8月に実施しているベトナムのハノイでの研修に参加した生徒にとって、現地高校でのプレゼン発表や交流の機会は、学びに対する姿勢や視野を広げるまたとない機会となってきた。しかしSGHの指定が今年度で終了することから、来年度以降は同じような規模での海外研修の実施は難しい。これまでの交流の実績を活かしつつ、研修に参加する一部の生徒だけでなく、学校全体としてグローバル人材の育成を継続していくことが求められる。そこで、相手校と直接意見交換することにより、対等のパートナーシップ、すなわち相補的な交流の在り方を探ることが本研究の目的である。

学校訪問の考察

ハノイ市内の異なる特徴を持つ3校を訪問し、相手校の担当者と直接話をすることができた。

●交流の対象の可能性となる学校が希望する交流内容

私立学校であるVin高校の校長先生からは、双方の学校が相手校に対して問題解決のタスクを与え、その研究成果を審査しあうという交流の提案があった。教員が交流に求めたいとするレベルはアカデミックな点で非常に共感できる。しかし、実際にベトナムの生徒や本校の生徒の交流の様子を観察すると、「楽しく」「興味を持続して」行える交流内容は、お互いの身近な学校生活における小さなことであるようだ。教員や学校側の「教育的なもくろみ」と、交流の主体である生徒自身の満足度のバランスを考えた場合、お互いの生活の紹介を中心としたやり取りからのスタートが妥当であると考える。

●より経済的な交流を実現するためのICT環境の実態

ベトナムの一般社会のネット環境は、飛躍的に拡大されつつある。社会主義ながら強力な統制ではなく、SNS好きという国民性もある。一方で国立（公立）学校は、教育現場のハード面でICT環境自体が今後さらに整ったとしても、ソフト面で詳細な実施計画の提出が求められ、学校及び教育省からの許可が必要となることもわかった。その点、Vin高校は私立であるため、校長の判断のみで、柔軟な対応が可能とのことであった。現実的には、まずVin高校とオンライン交流活動を行い、その結果を踏まえ、今後現地の他校も含めた本格的なオンライン交流の実施に向け、準備を進めていくことが妥当と思われる。

まとめ

街も人もエネルギー溢れるベトナムは、日本にとって戦略的ビジネスパートナーとしての存在感を増している。今回の研修では、「先進国」対「発展途上国」としての固定した関係を飛び越える、生徒同士の交流の様子を目の当たりにした。グローバルな課題にしなやかに取り組む若い世代を共に育てる可能性を具現化する方策を、今後の教育活動の中でもさらに探っていきたい。



現地高校生に向けて研究成果を発表する本校生徒



現地高校生との交流

お問い合わせ先
一般財団法人 企業経営研究所
(国際交流支援事業 事務局)

〒411-0036 静岡県三島市一番町15番26号
ミシマ・スルガビル4F
TEL:055-981-3033 FAX:055-981-5888
E-Mail:webmaster@suruga-institute.jp
URL:<http://www.srgi.or.jp>